

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第110期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社石川製作所

【英訳名】 Ishikawa Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹田 徳文

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門担当 坂本 滋

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門担当 坂本 滋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	9,397	8,605	7,761	7,106	7,662
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	582	547	642	127	24
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	890	598	820	168	11
包括利益	(百万円)					31
純資産額	(百万円)	2,384	1,615	607	814	782
総資産額	(百万円)	10,441	9,455	6,323	6,614	6,782
1株当たり純資産額	(円)	46.64	31.60	11.89	15.93	15.32
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	17.41	11.71	16.05	3.30	0.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	22.8	17.1	9.6	12.3	11.5
自己資本利益率	(%)				23.7	1.4
株価収益率	(倍)				18.5	327.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	622	101	137	166	340
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	222	67	130	90	39
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	0	0	1,060	132	376
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,993	1,823	494	884	809
従業員数	(人)	424	416	332	328	328

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第106期、第107期及び第108期の自己資本利益率は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4 第106期、第107期及び第108期の株価収益率は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	8,864	8,099	7,422	6,983	7,488
経常利益又は 経常損失() (百万円)	347	598	681	113	36
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	638	632	843	160	29
資本金 (百万円)	4,533	4,533	4,533	4,533	4,533
発行済株式総数 (千株)	51,159	51,159	51,159	51,159	51,159
純資産額 (百万円)	2,335	1,534	504	702	689
総資産額 (百万円)	10,203	9,210	6,201	6,480	6,638
1株当たり純資産額 (円)	45.68	30.02	9.86	13.74	13.50
1株当たり配当額 (円)					
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	12.48	12.37	16.51	3.14	0.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.9	16.7	8.1	10.8	10.4
自己資本利益率 (%)				26.6	4.2
株価収益率 (倍)				19.4	124.5
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	328	309	248	257	256

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第106期、第107期及び第108期の自己資本利益率は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4 第106期、第107期及び第108期の株価収益率は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

大正10年10月	創業者直山与二、金沢市に石井鉄工所を創立し、繊維機械の部品製作をはじめ、
昭和12年1月	株式会社組織にあらため、森本工場を建設。
13年7月	株式会社石川製作所に社名変更。戦時中海軍水中兵器を製造。
20年～27年	戦後、繊維機械の生産を再開。紡績機械コンプリーメーカーの体制を確立。
26年10月	金沢投資金融株式会社(現・株式会社イッセイ、現・連結子会社)を設立。
28年1月	大阪証券取引所市場第一部に株式上場。
29年3月	防衛機器製造の事業許可を受け、東京研究所を設置。
36年9月	東京証券取引所市場第一部に、同年10月名古屋証券取引所市場第一部に株式上場。
37年～38年	欧州繊維機械メーカー各社と技術提携を行い、自社開発の高速合撚糸機とともに合織機械の生産を開始。
39年3月	S & S社(米国)と段ボール製函印刷機械の業務提携を締結、紙工機械の生産を開始。
40年3月	ドレーパー社(米国)とシャトルレス織機の技術提携により、レピア織機の生産を開始。
44年4月	石川県松任市に松任工場を新設。
48年11月	創業者直山与二死去、野原重美社長となる。
49年1月	第1回転換社債10億円を発行。
50年10月	フリクションタイプ延伸仮燃機を開発。
55年以降	海外メーカーとの技術提携を順次解消し、自社開発路線を歩む。
59年9月	ビートマックス888型高速レピア織機を開発。
60年5月	第2回転換社債25億円を発行。
60年9月	ビートマックス1001型超高速レピア織機を開発。
60年12月	フルオートセット段ボール製函印刷機を開発。
61年8月	タイヤコード用ダイレクトケブラーを開発。
62年9月	カバリングマシンを開発。
62年10月	第3回転換社債30億円を発行。
63年7月	エアジェットルームを開発。
平成元年10月	第4回転換社債50億円を発行。
2年6月	野原重美が会長に、直山泰が社長となる。
2年7月	エフエフヴィオードナンス社(スウェーデン)と新型地雷の技術提携。
3年4月	株式会社イシメックス(現・連結子会社)を設立。
6年12月	セミコンダクター・システムズ・インコーポレーテッド社(米国)と半導体製造装置の技術提携。
7年11月	超音波骨量測定装置を開発。
8年2月	ビートマックス2001型超高速レピア織機を開発。
9年6月	繊維機械、紙工機械でISO9001取得。
14年12月	森本工場を松任工場に統合し、本社工場とする。
15年5月	固定式段ボール製函印刷機FX-1を開発。
18年9月	ビートマックス2200型超高速レピア織機を開発。
21年4月	直山泰が相談役に、竹田徳文が社長となる。
21年12月	段ボール製函印刷機WIN ZR400を開発。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社(株)イシメックス、(株)イッセイの3社で構成され、段ボール製函印刷機械等の「紙工機械」、他社から各種機械の生産を受託する「受託生産」、機雷等の「防衛機器」の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分ではありません。

(紙工機械)

当社が製造販売するほか、子会社(株)イシメックスは、紙工機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。子会社(株)イッセイは、紙工機械の機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に行っております。

(受託生産)

当社が生産を受託するほか、子会社(株)イシメックスは、各種機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。子会社(株)イッセイは、各種機械の機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に行っております。

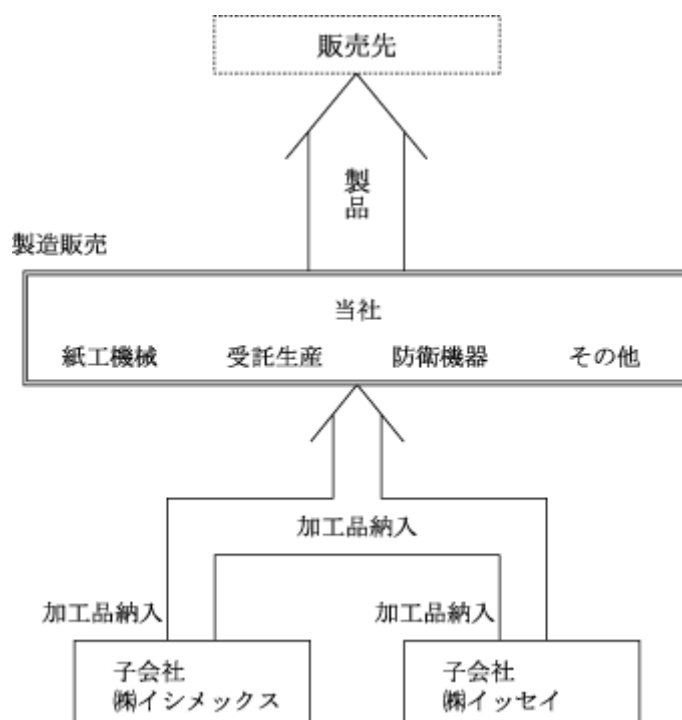
(防衛機器)

当社が製造販売するほか、子会社(株)イシメックスは、防衛機器に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。子会社(株)イッセイは、防衛機器の機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に行っております。

(その他)

当社が製造販売するほか、子会社(株)イシメックスは、各種機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。子会社(株)イッセイは、各種機械の機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱イッセイ	石川県金沢市	45	紙工機械、 受託生産、 防衛機器、 その他	100.0	当社機械加工部品の製造の一部を、更に当該事業生産品である各種製品の出荷業務を主に委託しております。 役員の兼任……有
㈱イシメックス	石川県白山市	40	紙工機械、 受託生産、 防衛機器、 その他	100.0	当社各種機械の制御盤等電装関係部品の製造を主に委託しております。 当社は貸付をしております。 当社は本社工場等の建物を賃借しております。 役員の兼任……有

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
紙工機械	89
受託生産	42
防衛機器	156
その他	37
全社(共通)	4
合計	328

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外からの出向者を含み、当社グループ外への出向者及び退職者を除く就業人員であります。
2 生産に携わる従業員は機能的に一体となって紙工機械、受託生産、防衛機器及びその他のセグメントにおける製造品を生産しており、生産体制に応じて移動しますので、人数は各セグメントにおける生産実績を参考にして各々のセグメントに按分しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
256	45.9	22.7	3,870
セグメントの名称	従業員数(人)		
紙工機械	72		
受託生産	29		
防衛機器	120		
その他	31		
全社(共通)	4		
合計	256		

- (注) 1 従業員数は、他社からの出向者を含み、他社への出向者及び退職者を除く就業人員であります。
2 平均年間給与は、基準外手当を含んでおります。
3 生産に携わる従業員は機能的に一体となって紙工機械、受託生産、防衛機器及びその他のセグメントにおける製造品を生産しており、生産体制に応じて移動しますので、人数は各セグメントにおける生産実績を参考にして各々のセグメントに按分しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、JAM石川製作所労働組合と称しJAMに加盟しており、平成23年3月31日現在の組合員数は174人です。労使関係については概ね良好であります。

連結子会社㈱イッセイ及び㈱イシメックスにおいては労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調の中、依然として雇用や所得環境の改善が進まないなど先行き不透明な状況で推移しました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害も、今後の顧客企業の設備投資動向に影響を与えることが予想されます。

このような状況の下で、当連結会計年度の受注高は83億31百万円(前連結会計年度比3.8%増)となり、売上高は76億62百万円(前連結会計年度比7.8%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

受注高は保守業務が堅調に推移したものの、段ボール製函印刷機械の減少により18億58百万円となりました。

売上高は受注環境を反映し15億41百万円となりました。

受託生産

客先の生産増加により受注高は13億51百万円、売上高は12億88百万円となり、大幅に増加しました。

防衛機器

受注高は前連結会計年度より減少し44億4百万円、売上高は前連結会計年度並の40億8百万円となりました。

その他

受注高は前連結会計年度より減少し7億16百万円、売上高は電子部品製造用設備機械の増加により8億24百万円となりました。

損益面におきましては、前連結会計年度に比べ売上高は増加したものの、新型段ボール製函印刷機械の性能を競争力あるものとするために製造コストが増加したことにより、営業利益は1億33百万円(前連結会計年度比46.9%減)、経常利益は24百万円(前連結会計年度比80.5%減)、当期純利益は11百万円(前連結会計年度比93.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少(前連結会計年度は3億89百万円の増加)し、8億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は3億40百万円(前連結会計年度は1億66百万円の増加)となりました。これは主にたな卸資産の増加額4億70百万円により資金の減少となったものの、仕入債務の増加額6億1百万円及び減価償却費1億69百万円の計上により資金の増加となったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は39百万円(前連結会計年度は90百万円の増加)となりました。これは主に固定資産の取得による支出35百万円により資金の減少となったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は3億76百万円(前連結会計年度は1億32百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の減少額2億26百万円及び長期借入金の返済による支出1億49百万円により資金の減少となったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
紙工機械	1,541,266	5.5
受託生産	1,288,137	+52.3
防衛機器	4,008,505	+0.3
その他	824,998	+30.3
合計	7,662,906	+7.8

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額に消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
紙工機械	1,858,467	3.7	732,425	+76.4
受託生産	1,351,770	+52.7	158,266	+67.2
防衛機器	4,404,709	1.3	4,422,096	+9.8
その他	716,610	4.4	73,062	59.7
合計	8,331,556	+3.8	5,385,849	+14.2

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
紙工機械	1,541,266	5.5
受託生産	1,288,137	+52.3
防衛機器	4,008,505	+0.3
その他	824,998	+30.3
合計	7,662,906	+7.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛省	3,614,602	50.9	3,694,663	48.2
(株)島精機製作所			846,613	11.0
(株)レンゴー	1,261,274	17.7	800,626	10.4

(注) 前連結会計年度の(株)島精機製作所については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

- 3 上記の金額に消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは強固な黒字基盤の確立のため、顧客ニーズに対応した新製品開発の推進と顧客の差別化ニーズを先取りした活動により受注の拡大に努めてまいります。また、経営効率の一層の向上に取り組み、原価低減と品質向上の徹底に努め、収益の更なる向上と企業基盤の強化を図り、復配を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 原材料価格の上昇

原材料価格の上昇は製造コストの増となりますが、当社グループはこれを軽減すべく、顧客への価格転嫁、生産性の向上、経費削減等に取り組んでおります。

当社グループは原材料価格の上昇を吸収すべく努力していますが、過度の上昇は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の陳腐化

I T関連分野は技術の進歩による競争の激しい業界であり、当社グループは絶えず研究開発を進めておりますが、技術の陳腐化、製品価格の下落が起き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制

当社グループは国内外において各種法令の規制を受け、事業を行っております。法令遵守を徹底しておりますが、万一これらの規制を遵守できなかった場合は事業活動を制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティ

当社グループは事業活動の過程において種々の情報を取り扱っております。情報セキュリティについては、漏洩等の事故防止のための諸施策を講じております。しかしながら、万一情報の漏洩等が発生した場合は、ユーザーをはじめ対外的信用を失うことになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経済状況

当社グループは主として日本国内を中心に事業を展開しております。わが国市場における景気後退に伴う需要の減少は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化するユーザーのニーズに応えるべく、新製品の研究開発を行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は346,612千円であります。

紙工機械では、段ボール製函印刷機械の精度、生産性の更なる向上を図っております。研究開発費は155,669千円であります。

防衛機器では、防衛省と緊密な連携のもとに研究開発を行っております。研究開発費は119,061千円であります。

その他では、既存製品の機能強化を図った研究開発を行っております。研究開発費は71,881千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 財政状態及び経営成績の分析

(1) 財政状態

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ3億44百万円(9.4%)増加し、40億2百万円となりました。これは主に現金及び預金が75百万円減少したものの、翌連結会計年度前半にかけての売上引当のために仕掛品が4億77百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1億77百万円(6.0%)減少し、27億79百万円となりました。これは主に減価償却費の計上などにより有形固定資産が91百万円減少したこと及び保有する有価証券の時価が下落したことなどにより投資有価証券が66百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1億67百万円(2.5%)増加し、67億82百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ4億37百万円(9.8%)増加し、49億12百万円となりました。これは主に短期借入金が2億26百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が5億93百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ2億38百万円(18.0%)減少し、10億86百万円となりました。これは主に約定弁済により長期借入金が1億47百万円減少したこと及び定年退職者等への退職金の支払等により退職給付引当金が54百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億99百万円(3.4%)増加し、59億99百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ31百万円(3.9%)減少し、7億82百万円となりました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が11百万円増加したものの、保有する有価証券の時価が下落したことに伴いその他有価証券評価差額金が42百万円減少したことによります。

(2) 経営成績

(イ) 売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ5億55百万円増加し、76億62百万円となりました。これは主に受託生産で4億42百万円増加したことなどによります。

(ロ) 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ1億2百万円減少し、24百万円となりました。これは主に新型段ボール製函印刷機械の性能を競争力あるものとするために製造コストが増加したことにより、売上総利益が88百万円減少したことなどによります。

(ハ) 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億57百万円減少し、11百万円となりました。これは主に経常利益が前連結会計年度に比べ1億2百万円減少したことに加え、特別損益において投資有価証券売却益が52百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」を参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、投資内容を厳選し、設備の更新等75,870千円の設備投資を行いました。紙工機械部門においては工作機械等11,396千円、受託生産部門においては工作機械等29,326千円、防衛機器部門においては工作機械等28,815千円、その他の部門においては工作機械等6,333千円の投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社・工場 (石川県 白山市)	紙工機械 受託生産 防衛機器 その他	生産設備、 販売設備、 全社管理業務	405,750	413,198	231,211 (52,875)	55,105	1,105,264	222
東京研究所 (東京都 世田谷区)	防衛機器	研究開発設備	810	107		2,370	3,288	30
東京出張所 (東京都 世田谷区)	紙工機械	販売設備	44				44	4
厚生施設 (1ヶ所)		厚生関係	8,136		10,774 (72)		18,910	

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
(株)イッセイ	本社・工場 (石川県 金沢市)	紙工機械 受託生産 防衛機器 その他	機械部品 加工組立 設備	36,747	36,348	103,680 (2,081)	1,258	178,034	38
(株)イシメックス	本社・工場 (石川県 白山市)	紙工機械 受託生産 防衛機器 その他	電装部品 加工組立 設備	641,437	19,764	60,596 (2,130)	2,690	724,488	34

(注) 1 上記の他、主要な設備のうち連結子会社以外からの賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	賃借又は リース設備	賃借料又は リース料(千円)	摘要
本社・工場 (石川県白山市)	紙工機械 受託生産 防衛機器 その他	電子計算機及び CADシステム	32,911	年間リース料
東京研究所 (東京都世田谷区)	防衛機器	建物 電子計算機及び CADシステム	36,574 892	年間賃借料 年間リース料
東京出張所 (東京都世田谷区)	紙工機械	建物	1,920	年間賃借料
合計		建物 電子計算機及び CADシステム	38,495 33,803	年間賃借料 年間リース料

2 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,159,720	51,159,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	51,159,720	51,159,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年4月1日～ 平成8年3月31日	2	51,159	749	4,533,846	749	3,140,121

(注) 転換社債の株式転換による増加

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	33	84	23	4	5,984	6,156	
所有株式数(単元)		12,231	1,001	5,845	708	81	31,121	50,987	172,720
所有株式数の割合(%)		23.99	1.96	11.46	1.39	0.16	61.04	100	

(注) 1 当社保有の自己株式55,860株は、「個人その他」の欄に55単元及び「単元未満株式の状況」の欄に860株を各々含めて表示してあります。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	2,540	4.96
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	2,535	4.96
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	2,067	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,959	3.83
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,919	3.75
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	1,601	3.13
石川フレンド会	石川県白山市福留町200番地	1,228	2.40
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,048	2.05
直山 泰	石川県金沢市	919	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	650	1.27
計		16,469	32.19

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,959千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,932,000	50,932	
単元未満株式	普通株式 172,720		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,159,720		
総株主の議決権		50,932	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式860株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	55,000		55,000	0.11
計		55,000		55,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,658	132
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	55,860		55,860	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、経営の効率化の推進により収益力の向上、財務体質の強化に努め、累積損失の早期解消を図り、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきました。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	188	164	103	88	126
最低(円)	128	56	38	45	40

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	79	95	87	82	85	96
最低(円)	61	61	75	74	75	40

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	兼 東京研究所 所長	竹田 徳文	昭和18年2月27日生	昭和43年3月 海上自衛隊入隊 平成11年3月 同 海将 同13年4月 当社に入社、東京研究所副所長 同13年6月 東京研究所所長(現在) 同14年4月 東京出張所所長 同15年2月 執行役員 同15年6月 取締役に就任 同18年6月 常務取締役に就任 同21年4月 取締役社長に就任(現在) 同21年6月 北日本紡績(株)取締役に就任(現在)	注3	19
専務取締役	社長補佐 事業部門担当 兼 開発部門担当 兼 開発部門長	小長谷 育教	昭和23年10月5日生	昭和46年4月 伊藤忠商事(株)に入社 平成9年4月 同社機械経営企画部長代行 同9年7月 同社静岡支店長 同18年6月 当社に入社、執行役員 同18年6月 営業・技術分掌補佐 同18年6月 当社取締役に就任 同19年2月 常務取締役に就任 同19年2月 営業・技術分掌 同21年4月 専務取締役に就任(現在) 同22年3月 販売事業部長 同23年4月 事業部門担当兼開発部門担当 兼開発部門長(現在)	注3	32
取締役		笠川 信之	昭和34年1月6日生	昭和56年4月 伊藤忠商事(株)に入社 平成14年4月 同社航空宇宙部部長 同18年4月 同社航空宇宙・電子部門長 同20年4月 同社執行役員に就任(現在) 同21年4月 同社航空宇宙・産機システム部門長 (現在) 同21年6月 当社取締役に就任(現在)	注3	
取締役	製造部門担当	立野 保二	昭和27年3月16日生	昭和49年4月 当社に入社 平成9年11月 繊維機械生産部長 同15年2月 執行役員 同19年2月 製造部門長 同21年6月 取締役に就任(現在) 同22年3月 製造事業部長 同23年4月 製造部門担当(現在) 同23年4月 (株)イッセイ取締役に就任(現在)	注3	5
取締役	企画管理 部門担当 兼 企画管理 部門長	坂本 滋	昭和25年5月7日生	昭和49年4月 当社に入社 平成13年5月 工務部長 同20年6月 常勤監査役に就任 同21年4月 社長付参与 同21年6月 取締役に就任(現在) 同21年6月 企画・管理部門長 同23年4月 企画管理部門担当 兼企画管理部門長(現在)	注3	14
取締役	相談役	直山 泰	昭和20年3月15日生	昭和42年4月 当社に入社 同46年11月 設計企画部長 同47年5月 取締役に就任 平成2年6月 取締役社長に就任 同21年4月 取締役相談役に就任(現在)	注3	919

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		福田 幸進	昭和23年11月9日生	昭和46年4月 当社に入社 平成8年3月 経理部長 同15年6月 取締役就任 同21年4月 企画・管理部門長兼企画・開発室長 同21年6月 常勤監査役に就任(現在)	注4	11
監査役		日野 裕	昭和15年9月16日生	昭和38年4月 当社に入社 同63年3月 労務部長 平成5年3月 総務副部門長 同10年3月 総務部長 同12年6月 常勤監査役に就任 同22年6月 監査役に就任(現在)	注5	5
監査役		半浦 隆太郎	昭和9年2月9日生	昭和30年4月 名古屋国税局入局 平成6年3月 税理士事務所開設(現在) 同10年6月 当社監査役に就任(現在)	注6	3
監査役		山崎 利男	昭和11年8月31日生	昭和48年4月 弁護士登録 同48年4月 山崎法律事務所開設(現在) 平成10年4月 金沢弁護士会会長 同10年4月 日本弁護士会連合会常務理事 同16年6月 当社監査役に就任(現在)	注6	
計						1,008

- (注) 1 取締役 笠川信之氏は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役 半浦隆太郎氏及び山崎利男氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、環境の変化に対する迅速且つ的確な対応を図るため執行役員制度を導入しております。
執行役員は4名で、以下の通りであります。
製造部門長 岡基 淳一
事業部門長 辻 清志
東京研究所副所長 藺森 成輝
東京研究所副所長 武林 利昌
- 8 当社は法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出してあります。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
松本 哲哉	昭和41年9月26日生	平成4年6月 金沢大学医学部付属病院勤務 同5年4月 福井県立病院勤務 同9年4月 富山市民病院勤務 同17年4月 司法研修所入所 同18年10月 弁護士登録 同18年10月 山崎法律事務所勤務(現在)	注	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性の向上とコンプライアンス意識の強化を図ると共に経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要施策と位置づけていることであります。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会のほか重要な会議に積極的に参加し、取締役及び執行役員職務執行について監査を行っております。

当社の取締役会は定期に開催されるほか、適宜臨時に開催され、業務執行状況の報告および重要事項に関する意思決定並びに業務執行状況の監督を行っております。また、環境の変化に対する迅速かつ的確な対応と職務執行の効率を図るため、執行役員制度を導入しております。

当社のリスク管理体制は、品質・環境に関するリスク、災害・事故等の不測の事態発生に備えて各種委員会を設置し、そのリスクに対する予防策、発生時の対応方法などを策定・確認しております。また、必要に応じてプロジェクトチームを結成し、その対応をしております。弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受けております。

当社は、こうした取り組みによって、経営監視の体制が有効かつ十分に機能していると判断しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査部門といたしましては、代表取締役社長直轄の監査室(1名)を設置しております。監査室は「内部監査規定」に基づき子会社を含めた内部監査を行い、実施状況について監査役会に報告し、適宜意見交換を行い監査役監査との連携を保っております。また、監査室は内部統制プロセスの整備運用状況について会計監査人に報告し、内部統制上の留意事項について適宜意見交換を行うことにより会計監査との連携を保っております。

監査役は4名のうち2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。常勤監査役福田幸進は長年にわたり当社の経理部門の経験を有しており、また、社外監査役半浦隆太郎氏は税理士の資格を有しており、共に財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と会計監査人は、子会社を含めた当社の会計に関する部分について監査を行い、その方法及び結果について適宜意見交換を行って常に的確な監査実施を図り相互に連携しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役 1名

社外取締役笠川信之氏は伊藤忠商事株式会社(平成23年3月31日現在、当社の発行済株式の4.96%を所有)の執行役員航空宇宙・産機システム部門長であります。同社と当社とは営業取引がありますが、同氏との直接的な利害関係はありません。また、社外取締役笠川信之氏は、企業社会全体を踏まえた客観的な見地から経営監視の役割を担っております。

ロ 社外監査役 2名

社外監査役山崎利男氏は弁護士であり、当社と顧問契約を締結しております。社外監査役半浦隆太郎氏との利害関係はありません。両氏は、それぞれ法務や財務及び会計について専門的な知見を有し、中立的・客観的な見地からの経営監視の役割を担っており、定期的に行われる監査役会において他の監査役との連携を保っております。また、両氏は、監査役会を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査について報告を受け、必要に応じて監査室、他の監査役及び会計監査人と意見交換を行うことにより相互に連携を保っております。

当社は、こうした社外取締役及び社外監査役の体制によって、経営監視の体制が有効かつ十分に機能していると判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	36,073	36,073				5
監査役 (社外監査役を除く。)	11,066	11,066				2
社外役員	4,800	4,800				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役に 대해서는取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄
貸借対照表計上額の合計額 579,057千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)北國銀行	783,640	271,923	関係強化のため
伊藤忠商事(株)	180,835	148,103	関係強化のため
(株)福井銀行	252,922	75,117	関係強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	350,320	71,815	関係強化のため
北日本紡績(株)	1,489,000	47,648	関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)北國銀行	783,640	220,202	関係強化のため
伊藤忠商事(株)	180,835	157,507	関係強化のため
(株)福井銀行	272,530	70,585	関係強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	350,320	56,751	関係強化のため
北日本紡績(株)	1,489,000	44,670	関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は玉井三千雄氏、山田文禎氏であり、両氏とも永昌監査法人に所属しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、ITコーディネータ1名、その他1名

責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する最低限度額であります。

また、当社と会計監査人である永昌監査法人は会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務遂行の対価として監査委嘱者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額をもって、監査委嘱者に対する損害賠償責任の限度としております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		17,500	
連結子会社				
計	18,000		17,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針は、監査日数及び同規模同業他社の監査報酬水準等を勘案し、監査法人と協議し、かつ、その報酬等については当社監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884,610	809,058
受取手形及び売掛金	1,355,443	1,319,829
仕掛品	1,311,430	1,788,856
原材料及び貯蔵品	43,938	36,914
その他	62,113	47,741
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	3,657,335	4,002,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,460,438	3,458,409
減価償却累計額	2,298,794	2,365,483
建物及び構築物（純額）	1,161,644	1,092,925
機械装置及び運搬具	3,977,579	3,980,509
減価償却累計額	3,483,882	3,511,091
機械装置及び運搬具（純額）	493,696	469,417
工具、器具及び備品	658,364	676,637
減価償却累計額	598,231	615,212
工具、器具及び備品（純額）	60,133	61,424
土地	406,262	406,262
有形固定資産合計	2,121,736	2,030,030
無形固定資産		
その他	24,193	19,454
無形固定資産合計	24,193	19,454
投資その他の資産		
投資有価証券	647,988	581,048
その他	189,511	175,893
貸倒引当金	26,520	26,520
投資その他の資産合計	810,980	730,421
固定資産合計	2,956,909	2,779,906
資産合計	6,614,245	6,782,107

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,286,204	1,879,514
短期借入金	1 2,845,000	1 2,618,200
1年内返済予定の長期借入金	1 149,400	1 147,800
その他	194,605	267,373
流動負債合計	4,475,210	4,912,887
固定負債		
長期借入金	1 483,400	1 335,600
退職給付引当金	770,514	715,685
環境対策引当金	13,000	13,000
その他	57,884	22,057
固定負債合計	1,324,799	1,086,342
負債合計	5,800,009	5,999,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,533,846	4,533,846
資本剰余金	3,140,121	3,140,121
利益剰余金	6,902,125	6,890,879
自己株式	6,498	6,631
株主資本合計	765,343	776,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,892	6,419
その他の包括利益累計額合計	48,892	6,419
純資産合計	814,235	782,877
負債純資産合計	6,614,245	6,782,107

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	7,106,984	7,662,906
売上原価	1 6,109,392	1 6,753,320
売上総利益	997,592	909,585
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	98,969	125,279
給料及び手当	207,800	202,769
研究開発費	87,888	-
役員報酬	77,076	-
その他	274,421	448,086
販売費及び一般管理費合計	746,155	776,135
営業利益	251,436	133,449
営業外収益		
受取利息	931	1,005
受取配当金	14,404	10,848
負ののれん償却額	14,216	14,216
保険解約返戻金	12,545	23,420
その他	4,366	14,919
営業外収益合計	46,464	64,411
営業外費用		
支払利息	154,423	157,440
その他	16,215	15,558
営業外費用合計	170,639	172,999
経常利益	127,261	24,861
特別利益		
投資有価証券売却益	52,876	152
退職給付引当金戻入額	28,979	-
その他	1,345	-
特別利益合計	83,202	152
特別損失		
固定資産処分損	2 5,570	2 2,325
環境対策引当金繰入額	13,000	-
投資有価証券売却損	6,922	-
貸倒引当金繰入額	4,500	-
その他	921	-
特別損失合計	30,914	2,325
税金等調整前当期純利益	179,549	22,688
法人税、住民税及び事業税	12,932	11,232
法人税等調整額	2,157	209
法人税等合計	10,774	11,441
少数株主損益調整前当期純利益	-	11,246
当期純利益	168,774	11,246

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	11,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	42,472
その他の包括利益合計	-	2 42,472
包括利益	-	1 31,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	31,226
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,533,846	4,533,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,533,846	4,533,846
資本剰余金		
前期末残高	3,140,121	3,140,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,140,121	3,140,121
利益剰余金		
前期末残高	7,070,900	6,902,125
当期変動額		
当期純利益	168,774	11,246
当期変動額合計	168,774	11,246
当期末残高	6,902,125	6,890,879
自己株式		
前期末残高	6,292	6,498
当期変動額		
自己株式の取得	205	132
当期変動額合計	205	132
当期末残高	6,498	6,631
株主資本合計		
前期末残高	596,774	765,343
当期変動額		
当期純利益	168,774	11,246
自己株式の取得	205	132
当期変動額合計	168,568	11,113
当期末残高	765,343	776,457

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,709	48,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,182	42,472
当期変動額合計	38,182	42,472
当期末残高	48,892	6,419
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	10,722	48,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,170	42,472
当期変動額合計	38,170	42,472
当期末残高	48,892	6,419
純資産合計		
前期末残高	607,496	814,235
当期変動額		
当期純利益	168,774	11,246
自己株式の取得	205	132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,170	42,472
当期変動額合計	206,738	31,358
当期末残高	814,235	782,877

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	179,549	22,688
減価償却費	181,931	169,476
負ののれん償却額	14,216	14,216
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,500	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	47,468	54,830
その他の引当金の増減額（ は減少）	13,000	-
受取利息及び受取配当金	15,335	11,854
支払利息	154,423	157,440
固定資産処分損益（ は益）	5,570	2,325
投資有価証券売却損益（ は益）	45,954	152
投資有価証券評価損益（ は益）	233	-
売上債権の増減額（ は増加）	131,702	97,930
たな卸資産の増減額（ は増加）	109,414	470,402
仕入債務の増減額（ は減少）	37,354	601,825
未収消費税等の増減額（ は増加）	25,606	22,644
その他	90,073	15,841
小計	328,150	493,427
利息及び配当金の受取額	15,335	11,854
利息の支払額	160,464	152,972
法人税等の支払額	16,348	11,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,673	340,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	148,248	35,928
固定資産の売却による収入	2,233	460
投資有価証券の取得による支出	6,154	10,460
投資有価証券の売却による収入	251,930	6,289
貸付けによる支出	12,688	4,200
貸付金の回収による収入	3,279	3,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,352	39,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500,000	226,800
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	67,200	149,400
自己株式の取得による支出	206	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,594	376,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	389,619	75,552
現金及び現金同等物の期首残高	494,991	884,610
現金及び現金同等物の期末残高	884,610	809,058

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社は㈱イッセイ、㈱イシメックスであります。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。 なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われているが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。 ただし、平成14年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法であり、改正後の耐用年数を適用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～12年 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 ロ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 (追加情報) 当連結会計年度より当社の退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更しました。 これは、原則法によると現在の従業員規模では合理的に数理計算上の見積もりを行うことが困難となったためであります。 なお、この変更による差異は退職給付引当金戻入額として28,979千円を特別利益に計上しております。</p> <p>八 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理費用見積額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度において、当該処理費用を合理的に見積もることが可能となったため、その処理費用見積額を計上しております。 これによる営業利益、経常利益への影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は13,000千円減少しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>八 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払法人税等」(当連結会計年度20,974千円)は、金額が僅少のため、当連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」(前連結会計年度78,270千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前連結会計年度1,850千円)は、営業外収益の合計額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度232千円)は、金額が僅少のため、当連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「研究開発費」(当連結会計年度65,561千円)、「役員報酬」(当連結会計年度74,158千円)は、金額が僅少のため、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務 工場財団抵当	1 担保資産及び担保付債務 工場財団抵当
建物及び構築物 401,099千円	建物及び構築物 380,672千円
機械装置及び運搬具 151,583	機械装置及び運搬具 144,170
土地 231,211	土地 231,211
計 783,894	計 756,054
建物及び構築物 680,082	建物及び構築物 638,511
土地 60,596	土地 60,596
投資有価証券 571,521	投資有価証券 504,253
合計 2,096,094	合計 1,959,415
上記に対応する債務額	上記に対応する債務額
短期借入金 2,845,000千円	短期借入金 2,618,200千円
1年内返済予定の長期借入金 149,400	1年内返済予定の長期借入金 147,800
長期借入金 483,400	長期借入金 335,600
合計 3,477,800	合計 3,101,600
2 裏書手形譲渡高は546千円であります。	2 裏書手形譲渡高は6,208千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は282,226千円であります。	1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は346,612千円であります。
2 固定資産処分損の内訳	2 固定資産処分損の内訳
固定資産処分損	固定資産処分損
機械装置及び運搬具 5,183千円	建物及び構築物 458千円
工具器具備品 386	機械装置及び運搬具 1,867
計 5,570	計 2,325

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益 206,944千円	
少数株主に係る包括利益	
計 206,944千円	
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金 38,182千円	
繰延ヘッジ損益 12	
計 38,170千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,159,720			51,159,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,801	3,401		54,202

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,159,720			51,159,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,202	1,658		55,860

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 884,610千円	現金及び預金勘定 809,058千円
現金及び現金同等物 884,610	現金及び現金同等物 809,058
(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	(2) 重要な非資金取引の内容 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">76,290</td> <td style="text-align: right;">53,045</td> <td style="text-align: right;">23,244</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">143,710</td> <td style="text-align: right;">98,970</td> <td style="text-align: right;">44,740</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">4,236</td> <td style="text-align: right;">4,165</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">224,236</td> <td style="text-align: right;">156,181</td> <td style="text-align: right;">68,055</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	76,290	53,045	23,244	工具器具備品	143,710	98,970	44,740	無形固定資産 その他	4,236	4,165	70	合計	224,236	156,181	68,055	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,386</td> <td style="text-align: right;">26,652</td> <td style="text-align: right;">13,733</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">106,834</td> <td style="text-align: right;">88,687</td> <td style="text-align: right;">18,147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">147,220</td> <td style="text-align: right;">115,339</td> <td style="text-align: right;">31,880</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	40,386	26,652	13,733	工具器具備品	106,834	88,687	18,147	合計	147,220	115,339	31,880
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																										
機械装置及び運搬具	76,290	53,045	23,244																																										
工具器具備品	143,710	98,970	44,740																																										
無形固定資産 その他	4,236	4,165	70																																										
合計	224,236	156,181	68,055																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																										
機械装置及び運搬具	40,386	26,652	13,733																																										
工具器具備品	106,834	88,687	18,147																																										
合計	147,220	115,339	31,880																																										
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																												
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																												
1年内 36,174千円	1年内 22,961千円																																												
1年超 31,880	1年超 8,919																																												
合計 68,055	合計 31,880																																												
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み方式により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み方式により算定しております。																																												
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																												
支払リース料 41,763千円	支払リース料 36,259千円																																												
減価償却費相当額 41,763	減価償却費相当額 36,259																																												
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照下さい。)

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表 計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	884,610	884,610	
(2) 受取手形及び売掛金	1,355,443	1,355,443	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	618,648	618,648	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,286,204)	(1,286,204)	
(5) 短期借入金	(2,845,000)	(2,845,000)	
(6) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	(632,800)	(641,858)	(9,058)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 非上場株式(連結貸借対照表価額29,339千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することは極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	884,610			
受取手形及び売掛金	1,355,443			
投資有価証券				
合計	2,240,053			

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	149,400	147,800	82,200	82,200	82,200	89,000

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照下さい。)

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表 計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	809,058	809,058	
(2) 受取手形及び売掛金	1,319,829	1,319,829	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	551,708	551,708	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,879,514)	(1,879,514)	
(5) 短期借入金	(2,618,200)	(2,618,200)	
(6) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	(483,400)	(489,089)	(5,689)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 非上場株式(連結貸借対照表価額29,339千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することは極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	809,058			
受取手形及び売掛金	1,319,829			
投資有価証券				
合計	2,128,888			

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	147,800	82,200	82,200	82,200	82,200	6,800

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	199,791	99,558	100,232
債券			
その他			
小計	199,791	99,558	100,232
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	418,856	436,473	17,616
債券			
その他			
小計	418,856	436,473	17,616
合計	618,648	536,032	82,616

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	205,975	52,876	6,922
債券			
その他			
合計	205,975	52,876	6,922

(注)株式の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落した銘柄について著しく下落したと判断して減損処理をおこなっております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	204,168	98,482	105,686
債券			
その他			
小計	204,168	98,482	105,686
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	347,540	441,872	94,332
債券			
その他			
小計	347,540	441,872	94,332
合計	551,708	540,354	11,353

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	6,289	152	
債券			
その他			
合計	6,289	152	

(注)株式の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落した銘柄について著しく下落したと判断して減損処理をおこなっております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の40%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)(千円)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)(千円)
イ 退職給付債務	1,676,765 (注)	1,553,248 (注)
ロ 年金資産	336,928	382,105
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,339,836	1,171,143
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	569,322	455,457
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	770,514	715,685
ヘ 前払年金費用		
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	770,514	715,685

前連結会計年度末
(平成22年3月31日)

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度末
(平成23年3月31日)

(注) 同 左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	66,823 (注)	87,987 (注)
ロ 利息費用	34,138	
ハ 期待運用収益		
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	128,916	113,864
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	48,705	
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	15,941	
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	165,231	201,852

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,516,848千円	1,531,902千円
退職給付引当金	310,796	288,891
たな卸資産評価損	43,585	39,561
ゴルフ会員権評価損	18,445	13,185
貸倒引当金	10,835	10,835
その他	10,618	8,567
繰延税金負債と相殺	5,572	6,442
繰延税金資産小計	1,905,556	1,886,500
評価性引当額	1,901,775	1,884,401
繰延税金資産合計	3,781	2,099
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	33,376	4,586
固定資産圧縮積立金	9,664	9,061
繰延税金資産と相殺	5,572	6,442
繰延税金負債合計	37,468	7,205
繰延税金資産(負債)の純額	33,686	5,106

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産、その他	3,781千円	2,099千円
固定資産 - 繰延税金資産、その他		
流動負債 - 繰延税金負債、その他		
固定負債 - 繰延税金負債、その他	37,468	7,205

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
評価性引当額	34.7	31.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	17.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	3.6
住民税均等割額	3.6	27.3
その他	4.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0	50.4

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	紙工機械 (千円)	防衛機器・ 産業機械 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,631,535	5,475,448	7,106,984		7,106,984
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高		11,644	11,644	(11,644)	
計	1,631,535	5,487,093	7,118,629	(11,644)	7,106,984
営業費用	1,618,811	4,898,063	6,516,874	338,673	6,855,548
営業利益	12,724	589,029	601,754	350,318	251,436
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,137,249	3,767,394	4,904,643	1,709,602	6,614,245
減価償却費	43,951	137,980	181,931		181,931
資本的支出	19,276	54,139	73,415		73,415

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 紙工機械.....段ボール製函印刷機械

(2) 防衛機器・産業機械.....機雷、繊維機械、電子部品製造用設備機械、超音波骨量測定装置

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,709,602千円であり、その主なものは、提出会社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等であります。

4 事業区分の変更

従来、紙工機械は防衛機器・産業機械の事業区分に含めておりましたが、当該売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度から紙工機械部門として区分表示することに変更しました。また、従来、区分表示しておりました繊維機械は、当該売上割合が減少傾向にあるため、当連結会計年度から防衛機器・産業機械に含めることとしました。なお、従来の事業区分によった場合の当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

	繊維機械 (千円)	防衛機器・ 産業機械 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	456,444	6,650,540	7,106,984		7,106,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,980		8,980	(8,980)	
計	465,424	6,650,540	7,115,964	(8,980)	7,106,984
営業費用	407,230	6,106,980	6,514,210	341,337	6,855,548
営業利益	58,194	543,559	601,754	350,318	251,436
資産減価償却費及び 資本的支出					
資産	468,906	4,435,737	4,904,643	1,709,602	6,614,245
減価償却費	16,689	165,242	181,931		181,931
資本的支出	4,800	68,615	73,415		73,415

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「紙工機械」、「受託生産」及び「防衛機器」を報告セグメントとしております。「紙工機械」は、段ボール製函印刷機械等の紙工機械の製造販売を行っております。「受託生産」は、他社から各種機械の生産を受託しております。「防衛機器」は機雷等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,631,535	846,020	3,996,352	6,473,907	633,076	7,106,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高					11,644	11,644
計	1,631,535	846,020	3,996,352	6,473,907	644,721	7,118,629
セグメント利益	12,724	27,484	505,293	545,502	56,251	601,754
セグメント資産	1,137,249	651,942	2,482,533	4,271,724	632,919	4,904,643
その他の項目						
減価償却費	43,951	4,947	109,465	158,363	23,568	181,931
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,276		46,503	65,779	7,636	73,415

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,541,266	1,288,137	4,008,505	6,837,908	824,998	7,662,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,655	19,719	9,918	59,293		59,293
計	1,570,921	1,307,856	4,018,423	6,897,201	824,998	7,722,199
セグメント利益又は損失()	89,427	46,090	397,954	354,617	118,635	473,253
セグメント資産	1,274,833	721,804	2,505,723	4,502,360	674,746	5,177,106
その他の項目						
減価償却費	34,348	28,230	88,747	151,325	18,151	169,476
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,396	29,326	28,815	69,537	6,333	75,870

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,473,907	6,897,201
「その他」の区分の売上高	644,721	824,998
セグメント間取引消去	11,644	59,293
連結財務諸表の売上高	7,106,984	7,662,906

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	545,502	354,617
「その他」の区分の利益	56,251	118,635
セグメント間取引消去	11,644	59,293
全社費用(注)	338,673	280,509
連結財務諸表の営業利益	251,436	133,449

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,271,724	4,502,360
「その他」の区分の資産	632,919	674,746
全社資産(注)	1,709,602	1,605,001
連結財務諸表の資産合計	6,614,245	6,782,107

(注) 全社資産は、主に当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等であり、

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	158,363	151,325	23,568	18,151			181,931	169,476
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,779	69,537	7,636	6,333			73,415	75,870

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	3,694,663	防衛機器
(株)島精機製作所	846,613	受託生産
(株)レンゴー	800,626	紙工機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計			
(負ののれん)							
当期償却額						14,216	14,216
当期末残高							

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	15円93銭	1株当たり純資産額	15円32銭
1株当たり当期純利益	3円30銭	1株当たり当期純利益	0円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	814,235千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	782,877千円
普通株式に係る純資産額	814,235千円	普通株式に係る純資産額	782,877千円
普通株式の発行済株式数	51,159,720株	普通株式の発行済株式数	51,159,720株
普通株式の自己株式数	54,202株	普通株式の自己株式数	55,860株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	51,105,518株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	51,103,860株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	168,774千円	連結損益計算書上の当期純利益	11,246千円
普通株式に係る当期純利益	168,774千円	普通株式に係る当期純利益	11,246千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	51,107,441株	普通株式の期中平均株式数	51,104,562株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,845,000	2,618,200	4.33	
1年以内に返済予定の長期借入金	149,400	147,800	4.08	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	483,400	335,600	4.08	平成24年3月31日、 平成28年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	3,477,800	3,101,600		

- (注) 1 平均利率は、期中借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	82,200	82,200	82,200	82,200
その他有利子負債				

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	743,408	2,335,284	1,576,518	3,007,695
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	122,936	69,134	32,313	182,445
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	125,497	70,697	28,738	178,702
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	2.46	1.38	0.56	3.50

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	850,687	763,982
受取手形	49,483	267,729
売掛金	1,263,081	978,206
仕掛品	1,274,190	1,742,678
原材料及び貯蔵品	43,938	36,914
その他	52,399	106,784
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	3,533,581	3,896,095
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,950,646	1,948,617
減価償却累計額	1,530,452	1,550,121
建物(純額)	420,194	398,495
構築物	165,778	165,778
減価償却累計額	147,553	149,532
構築物(純額)	18,224	16,245
機械及び装置	3,662,443	3,656,303
減価償却累計額	3,207,380	3,246,242
機械及び装置(純額)	455,062	410,060
車両運搬具	57,235	54,460
減価償却累計額	54,255	51,215
車両運搬具(純額)	2,979	3,244
工具、器具及び備品	622,442	639,063
減価償却累計額	565,685	581,587
工具、器具及び備品(純額)	56,756	57,475
土地	241,985	241,985
有形固定資産合計	2 1,195,204	2 1,127,508
無形固定資産		
電話加入権	5,741	5,741
ソフトウェア	15,892	11,990
無形固定資産合計	21,633	17,731
投資その他の資産		
投資有価証券	2 643,948	2 579,057
関係会社株式	314,518	314,518
関係会社長期貸付金	608,840	555,740
退職給与引当資産	-	71,949
その他	189,124	102,221
貸倒引当金	26,620	26,620
投資その他の資産合計	1,729,811	1,596,866
固定資産合計	2,946,649	2,742,106
資産合計	6,480,230	6,638,202

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 919,317	1 1,106,563
買掛金	1 409,803	1 784,020
短期借入金	2 2,845,000	2 2,618,200
1年内返済予定の長期借入金	2 149,400	2 147,800
未払金	79,212	-
その他	99,499	246,649
流動負債合計	4,502,234	4,903,233
固定負債		
長期借入金	2 483,400	2 335,600
退職給付引当金	740,110	686,741
環境対策引当金	13,000	13,000
その他	39,073	9,676
固定負債合計	1,275,584	1,045,017
負債合計	5,777,818	5,948,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,533,846	4,533,846
資本剰余金		
資本準備金	3,140,121	3,140,121
資本剰余金合計	3,140,121	3,140,121
利益剰余金		
利益準備金	744,948	744,948
その他利益剰余金	7,758,501	7,728,937
別途積立金	830,000	830,000
繰越利益剰余金	8,588,501	8,558,937
利益剰余金合計	7,013,553	6,983,989
自己株式	6,498	6,631
株主資本合計	653,915	683,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,496	6,603
評価・換算差額等合計	48,496	6,603
純資産合計	702,411	689,950
負債純資産合計	6,480,230	6,638,202

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6,983,498	7,488,696
売上原価		
当期製品製造原価	1 6,045,291	1 6,607,302
売上総利益	938,207	881,393
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	97,052	122,978
給料及び手当	200,995	195,465
研究開発費	1 87,888	-
その他	320,103	1 416,509
販売費及び一般管理費合計	706,040	734,953
営業利益	232,167	146,440
営業外収益		
受取利息	3 13,343	3 10,212
受取配当金	15,947	12,784
保険解約返戻金	12,545	23,420
設備賃貸料	5,534	9,626
その他	5,096	15,848
営業外収益合計	52,467	71,892
営業外費用		
支払利息	154,423	157,223
その他	16,215	24,717
営業外費用合計	170,639	181,940
経常利益	113,995	36,392
特別利益		
投資有価証券売却益	51,487	-
退職給付引当金戻入額	28,979	-
その他	1,345	-
特別利益合計	81,812	-
特別損失		
固定資産処分損	2 5,570	2 1,778
環境対策引当金繰入額	13,000	-
投資有価証券売却損	6,922	-
貸倒引当金繰入額	4,500	-
投資有価証券評価損	232	-
特別損失合計	30,225	1,778
税引前当期純利益	165,583	34,613
法人税、住民税及び事業税	5,050	5,050
法人税等合計	5,050	5,050
当期純利益	160,533	29,563

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,615,670	74.1	5,498,077	76.8
(うち外注費)		(706,684)	(11.3)	(948,481)	(13.3)
労務費		1,058,836	17.0	1,134,316	15.9
経費		552,684	8.9	521,431	7.3
(うち減価償却費)		(115,082)	(1.8)	(102,338)	(1.4)
当期総製造費用		6,227,191	100.0	7,153,825	100.0
他勘定より振替高	2	4,121			
期首仕掛品たな卸高		1,178,412		1,274,190	
合計		7,409,725		8,428,016	
他勘定へ振替高	3	90,243		78,034	
期末仕掛品たな卸高		1,274,190		1,742,678	
当期製品製造原価		6,045,291		6,607,302	

- (注) 1 労務費のうち退職給付費用は前事業年度135,763千円、当事業年度154,066千円であります。
- 2 他勘定より振替高は試験用機械の販売に伴う再加工のための振替額であります。
- 3 他勘定へ振替高は機械装置・工具器具備品など有形固定資産への振替額(前事業年度2,355千円・当事業年度10,853千円)、販売費及び一般管理費への振替額(前事業年度87,888千円・当事業年度67,181千円)であります。
- 4 当社の採用する原価計算の方法は原則として個別原価計算であり、社内生産の鑄造品等については総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,533,846	4,533,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,533,846	4,533,846
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,140,121	3,140,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,140,121	3,140,121
資本剰余金合計		
前期末残高	3,140,121	3,140,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,140,121	3,140,121
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	744,948	744,948
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	744,948	744,948
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	830,000	830,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	830,000	830,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,749,035	8,588,501
当期変動額		
当期純利益	160,533	29,563
当期変動額合計	160,533	29,563
当期末残高	8,588,501	8,558,937
利益剰余金合計		
前期末残高	7,174,087	7,013,553
当期変動額		
当期純利益	160,533	29,563
当期変動額合計	160,533	29,563
当期末残高	7,013,553	6,983,989

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	6,292	6,498
当期変動額		
自己株式の取得	205	132
当期変動額合計	205	132
当期末残高	6,498	6,631
株主資本合計		
前期末残高	493,588	653,915
当期変動額		
当期純利益	160,533	29,563
自己株式の取得	205	132
当期変動額合計	160,327	29,431
当期末残高	653,915	683,346
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,469	48,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,027	41,893
当期変動額合計	38,027	41,893
当期末残高	48,496	6,603
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,481	48,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,015	41,893
当期変動額合計	38,015	41,893
当期末残高	48,496	6,603
純資産合計		
前期末残高	504,069	702,411
当期変動額		
当期純利益	160,533	29,563
自己株式の取得	205	132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,015	41,893
当期変動額合計	198,342	12,461
当期末残高	702,411	689,950

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 ...同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に基づき、材料及び貯蔵品は移動平均法、仕掛品は個別法により評価しております。</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。</p> <p>なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われているが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>ただし、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法であり、改正後の耐用年数を適用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～12年</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 (追加情報) 当事業年度より退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更しました。これは、原則法によると現在の従業員規模では合理的に数理計算上の見積もりを行うことが困難となったためであります。 なお、この変更による差異は退職給付引当金戻入額として28,979千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(3) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理費用見積額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度において当該処理費用を合理的に見積もることが可能となったため、その処理費用見積額を計上しております。 これによる営業利益、経常利益への影響はありませんが、税引前当期純利益は13,000千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(3) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理費用見積額を計上しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において独立掲記しておりました「前払費用」(当事業年度26,391千円)は、金額が僅少のため、当事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において独立掲記しておりました「出資金」(当事業年度49,880千円)、「退職給与引当資産」(当事業年度86,432千円)は、金額が僅少のため、当事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において独立掲記しておりました「未払費用」(当事業年度44,851千円)、「未払法人税等」(当事業年度18,172千円)は、金額が僅少のため、当事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において独立掲記しておりました「役員報酬」(当事業年度54,330千円)、「福利厚生費」(当事業年度38,605千円)、「旅費及び交通費」(当事業年度45,628千円)は、金額が僅少のため、当事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」(前事業年度1,850千円)、「設備賃貸料」(前事業年度972千円)は、当事業年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「退職給与引当資産」(前事業年度86,432千円)は、当事業年度において資産合計の1/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 前事業年度において独立掲記しておりました「未払金」(当事業年度59,290千円)は、金額が僅少のため、当事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において独立掲記しておりました「研究開発費」(当事業年度65,561千円)は、金額が僅少のため、当事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社に対する負債 支払手形・買掛金 97,385千円	1 関係会社に対する負債 支払手形・買掛金 91,343千円
2 担保資産及び担保付債務 工場財団抵当 建物 401,099千円 機械装置 151,583 土地 231,211 計 783,894 投資有価証券 571,521 合計 1,355,415	2 担保資産及び担保付債務 工場財団抵当 建物 380,672千円 機械装置 144,170 土地 231,211 計 756,054 投資有価証券 504,253 合計 1,260,307
上記に対応する債務額 短期借入金 2,845,000千円 1年内返済予定の長期借入金 149,400 長期借入金 483,400 合計 3,477,800	上記に対応する債務額 短期借入金 2,618,200千円 1年内返済予定の長期借入金 147,800 長期借入金 335,600 合計 3,101,600

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 282,226千円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 346,612千円
2 固定資産処分損の内訳 機械装置 5,183千円 工具器具備品 386 計 5,570	2 固定資産処分損の内訳 建物 458千円 機械装置 1,171 車両運搬具 148 計 1,778
3 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取利息 12,435千円	3 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取利息 9,224千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,801	3,401		54,202

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	54,202	1,658		55,860

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	36,107	31,265	4,841	機械装置	6,107	5,195	911
工具器具備品	130,711	90,071	40,639	工具器具備品	96,859	80,387	16,471
無形固定資産 (ソフトウェア)	3,900	3,835	64	合計	102,967	85,583	17,383
合計	170,718	125,172	45,545				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			29,999千円	1年内			17,885千円
1年超			18,886	1年超			1,000
合計			48,885	合計			18,886
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			36,738千円	支払リース料			31,741千円
減価償却費相当額			33,125	減価償却費相当額			28,162
支払利息相当額			2,571	支払利息相当額			1,305
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額314,518千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額314,518千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,503,063千円	1,502,728千円
退職給付引当金	299,004	277,443
たな卸資産評価損	43,585	39,561
ゴルフ会員権評価損	18,445	13,185
貸倒引当金	10,835	10,835
その他	6,836	6,468
繰延税金資産小計	1,881,771	1,850,222
評価性引当額	1,881,771	1,850,222
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	32,873	4,476
繰延ヘッジ損益		
繰延税金負債合計	32,873	4,476
繰延税金資産(負債)の純額	32,873	4,476

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	10.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	2.3
住民税均等割等	3.1	14.6
評価性引当額	41.6	48.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1	14.6

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	13円74銭	1株当たり純資産額	13円50銭
1株当たり当期純利益	3円14銭	1株当たり当期純利益	0円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	702,411千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	689,950千円
普通株式に係る純資産額	702,411千円	普通株式に係る純資産額	689,950千円
普通株式の発行済株式数	51,159,720株	普通株式の発行済株式数	51,159,720株
普通株式の自己株式数	54,202株	普通株式の自己株式数	55,860株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	51,105,518株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	51,103,860株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	160,533千円	損益計算書上の当期純利益	29,563千円
普通株式に係る当期純利益	160,533千円	普通株式に係る当期純利益	29,563千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	51,107,441株	普通株式の期中平均株式数	51,104,562株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)北國銀行	783,640	220,202
		伊藤忠商事(株)	180,835	157,507
		(株)福井銀行	272,530	70,585
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	350,320	56,751
		北日本紡績(株)	1,489,000	44,670
		坂本北陸証券(株)	185,250	13,012
		コンフィデンシャルサービス(株)	66	5,100
		北陸放送(株)	7,875	3,937
		能登興業開発(株)	5,333	2,666
		綾羽(株)	50,000	2,500
		その他8銘柄	14,441	2,123
		計	3,339,290	579,057

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,950,646	7,130	9,160	1,948,617	1,550,121	28,371	398,495
構築物	165,778			165,778	149,532	1,979	16,245
機械及び装置	3,662,443	21,269	27,409	3,656,303	3,246,242	64,896	410,060
車両運搬具	57,235	1,002	3,778	54,460	51,215	549	3,244
工具、器具及び備品	622,442	16,621		639,063	581,587	15,902	57,475
土地	241,985			241,985			241,985
建設仮勘定		46,024	46,024				
有形固定資産計	6,700,531	92,049	86,371	6,706,209	5,578,700	111,699	1,127,508
無形固定資産							
電話加入権				5,741			5,741
ソフトウェア				19,507	7,516	3,901	11,990
無形固定資産計				25,248	7,516	3,901	17,731

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 マシニングセンター 21,269千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 内径研磨機 12,410千円

3 無形固定資産の金額が資産の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,820	300		300	26,820
環境対策引当金	13,000				13,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		521
預金	当座預金	315,154
	普通預金	447,900
	その他	405
	預金計	763,461
合計		763,982

受取手形

相手先別		金額(千円)		相手先別		金額(千円)	
十六リース(株)		115,500		ニッカ(株)		5,145	
英光産業(株)		53,341		その他		46,727	
アサダメッシュ(株)		41,800		計		267,729	
松文産業(株)		5,215					
期日別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(千円)	151,238	26,249	40,013	32,966	8,901	8,360	267,729

売掛金

相手先別		金額(千円)		相手先別		金額(千円)	
防衛省		236,515		(株)アサヒゴウセン		59,088	
(株)島精機製作所		124,108		その他		401,444	
三菱重工業(株)		91,739		計		978,206	
(株)IHIエアロスペース		65,312					
滞留状況							
前期末残高(千円) A		1,263,081		回収率(%)	$\frac{C}{A+B}$		89.3
当期発生高(千円) B		7,857,961					
当期回収高(千円) C		8,142,836		滞留期間(ヶ月)	$\frac{D}{B \div 12}$		1.5
当期末残高(千円) D		978,206					

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

種別		数量(トン)	金額(千円)
原材料	普通鋼材	21	5,307
	特殊鋼材	7	4,955
	非鉄金属	35	26,407
	原材料 計	64	36,670
貯蔵品	工場消耗品(注)		244
計			36,914

(注)消耗工具類他

仕掛品

種別	金額(千円)
紙工機械	566,700
受託生産	37,400
防衛機器	980,553
その他	158,023
計	1,742,678

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)イッセイ	177,200
(株)イシメックス	137,317
計	314,518

関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)イシメックス	536,840
(株)イッセイ	18,900
計	555,740

支払手形

相手先別	金額(千円)		相手先別	金額(千円)		
日本電気(株)	153,678		(株)ホクリク鋳鉄	64,870		
日本冶金工業(株)	92,900		その他	644,485		
(株)衣浦鋳造所	84,550					
中国化薬(株)	66,080		計	1,106,563		
期日別	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(千円)	429,118	201,841	244,079	221,614	9,910	1,106,563

買掛金

相手先別	金額(千円)		相手先別	金額(千円)	
日油(株)	61,204		(株)京三製作所	41,026	
中国化薬(株)	53,758		その他	529,994	
(株)安川メカトレック	49,635				
ダイドー(株)	48,400		計	784,020	

借入金

借入先別	短期借入金 (千円)	1年内返済予定の 長期借入金 (千円)	長期借入金 (千円)
(株)北國銀行	1,357,000	49,200	
(株)北陸銀行	871,200	16,400	
(株)福井銀行	390,000	82,200	335,600
計	2,618,200	147,800	335,600

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,520,525
会計基準変更時差異の未処理額	451,678
年金資産	382,105
計	686,741

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ishiss.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第109期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月30日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第109期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月30日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第110期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月11日北陸財務局長に提出

第110期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月11日北陸財務局長に提出

第110期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成22年7月2日北陸財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月21日

株式会社 石川製作所
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 玉井 三千雄
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山田 文禎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社石川製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社石川製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月27日

株式会社 石川製作所
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄

業務執行社員 公認会計士 山田 文禎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社石川製作所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社石川製作所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月21日

株式会社 石川製作所
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 玉井三千雄
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山田文禎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石川製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月27日

株式会社 石川製作所
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 玉井三千雄
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山田文禎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石川製作所の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。